

第88期決算公告

2023年6月26日

東京都江東区亀戸一丁目39番7号
多田建設株式会社
代表取締役 佐藤 俊也

貸借対照表（2023年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	33,398,956	流動負債	12,663,982
現金預金	13,275,242	支払手形	3,579,980
受取手形	5,369,462	工事未払金	3,605,876
完成工事未収入金	11,666,394	短期借入金	2,235,000
未成工事支出金	814	一年内返済長期借入金	1,726,418
不動産事業等支出金	2,672,044	一年内償還社債	20,000
未収入金	295,701	短期リース債務	41,399
その他	124,487	未払金	133,467
貸倒引当金	△ 5,191	未払法人税等	32,491
固定資産	4,322,364	未払消費税等	335,769
有形固定資産	3,210,970	未成工事受入金	462,284
建物・構築物	1,438,227	完成工事補償引当金	223,664
工具器具・備品	9,341	工事損失引当金	5,769
土地	1,562,378	賞与引当金	184,859
リース資産	84,336	その他	77,002
建設仮勘定	116,686	固定負債	4,609,974
無形固定資産	41,896	長期借入金	3,271,792
投資その他の資産	1,069,497	社債	240,000
賃貸固定資産	261,953	リース債務	70,433
保険積立金	60,176	退職給付引当金	971,717
投資有価証券	440,944	その他	56,031
繰延税金資産	215,370		
その他	91,051	負債合計	17,273,957
		純資産の部	
		株主資本	20,539,227
		資本金	300,000
		利益剰余金	20,239,227
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	20,164,227
		繰越利益剰余金	20,164,227
		評価・換算差額等	△ 91,863
		その他有価証券評価差額金	△ 91,863
		純資産合計	20,447,363
資産合計	37,721,320	負債・純資産合計	37,721,320

個別注記表

【 重要な会計方針 】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの……総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業等支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・設備・構築物 7～47 年

工具器具・備品 4～20 年

賃貸固定資産 10～38 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度において一括損益処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1 年）

による定額法により処理しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社は主に建造物の工事を顧客から請負い、当該建造物を顧客の指示のもと顧客の求める仕様に合うように施工を行い、当該建造物の完成後に顧客に引渡す履行義務を負っております。完成工事高の計上は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合（3ヶ月）を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり収益を認識する工事の期末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。